

2020年度事業報告書(案)

自 2020年 4月 1日
至 2021年 3月31日

I 概況

1. 2020 年度の国内経済は、新型コロナウィルス感染症の拡大により、「緊急事態宣言」が 2 度発令される等、飲食業・小売業・サービス業等の大幅な下押しとなり、厳しい経済状況であった。
2. このような中で、コミュニティーガス事業は、人口の減少や少子高齢化、他エネルギーとの競合等により、引き続き構造的に厳しい経営環境下に置かれた。その趨勢は、次のとおりである。

(1) 事業者数、供給地点数等の状況

2020 年 3月末における事業者数は 1,268 で、2019 年 3月末に比べて、12 事業者 ($\Delta 0.1\%$) の減少となった。

2020 年 12 月末における供給地点群数は 7,270、供給地点数は約 182 万戸で、2019 年 12 月末に比べて、供給地点群数は 34 地点群 ($\Delta 0.5\%$) 、供給地点数は約 6.0 千戸 ($\Delta 0.1\%$) の減少となった。

なお、東日本大震災後の災害復興住宅については、2019 年度で終了した。計 26 地点群、3,929 戸の供給地点の登録（事業許可）となった。

(2) 会員の状況

2021 年 3月末における会員数は、コミュニティーガス事業者である正会員が 1,232 [事業所正会員（1 事業者で 2 支部又は 2 県以上にわたり事業を行い、事業所ごとに支部に入会している正会員の延数）は 1,278] 、L P ガス生産・輸入事業者である正会員は 4 で、正会員計 1,236、準会員 48、賛助会員 169、合計 1,453 と前年より 11 の減少となった。

なお、事業者ベース正会員の入会率は、99.7%（2020 年 3月末 99.7%）となっている。

(3) ガス販売量

2020 年（暦年）のガス販売量（生産量）は、1 億 4113 万 m³（対前年比 99.1%）と前年に比べ約 126 万 m³の減少、1 戸当たり平均ガス販売量は 10.56 m³/月（対前年比 100.0%）であった。

(4) 事故発生状況

2020 年（暦年）に発生した事故（事故詳報により集計）は、総発生件数 19 件で、前年（20 件）に比べ 1 件の減少となった。

事故に伴う人的被害は、負傷（火傷）3名であった。

事故の内容は、製造部門が1件（前年1件）、供給部門13件（前年18件）、消費部門5件（前年1件）であった。

製造部門における事故発生件数は前年と同様1件であり、これを維持するため、今後も教育、訓練を継続して実施していくことが重要である。

供給部門においては、事故発生件数は前年に比べ5件の減少となったが、その内訳として、他社工事を起因とする事故が9件含まれており、関係する工事事業者や需要家に対する周知活動が継続課題である。

消費部門における事故発生件数は前年に比べ4件の増加となった。その内訳として、バランス型風呂釜の繰返し点火操作による異常着火事故（器具内焼損事故）が4件であり、引き続き、消費者に対する正しい使い方等の周知が重要である。

（5）協会活動

① 会議の開催状況

2020年度中に開催した会議のうち、主なものは、定時総会1回、理事会2回、常任理事会2回、委員会8回（特別委員会を含み、部会・WGを除く。）を開催した。新型コロナウィルス感染症の影響により、対面での開催を避け、WEB会議及び書面決議により実施した。

② 支部活動

支部活動の主要な事項としては、会員事業者の実態に係る調査、保安関係諸運動の展開、法令等の説明会並びに営業や技術・保安に係る研修会・講習会の開催、防災訓練の実施、その他会員事業者の相談対応等であった。

3. 国においては、制度設計専門会合及びガス事業制度検討WGが開催され、詳細制度設計の検討が行われた。また、経過措置料金規制団地における競争関係の報告の結果、2020年度は133団地が指定解除され、引き続き1,006団地が指定されている。

II 事業活動

2020年度に計画した事業については、極力その遂行に努めたが、新型コロナウィルス感染症の影響により、一部縮小あるいは中止したものがある。活動の概要は以下のとおりである。

1. 新型コロナウィルス感染拡大防止に係る諸対応

- (1) 国、当局からの周知要請事項に対しては、HPへの掲載、会員事業者への文書による周知等、速やかに対応した。
- (2) 第50回定時総会（2020年6月18日開催）において、理事会、委員会等を書面決議ができるように定款を変更した。
- (3) 理事会等の対面での開催が困難であったためWEB会議システム（Zoom）を準備し、開催した。2020年度は、理事会以下合計8回、WEB会議により開催した。
- (4) 新型コロナウィルス感染拡大防止に係る諸対応として、国においては①消費機器に

係る周知・調査頻度の緩和及び②導管の漏えい検査頻度の緩和措置を実施した。そのため、当該措置の実施について会員事業者への周知を実施した。

- (5) 登録調査員及びポリエチレン管配管作業資格者の各々の再講習会については、従来とおりに当該資格該当者を一堂に集めての講習が困難な支部においては①自宅学習方式又は②資格期間の延長、いずれかで対処した。

2. 新ガス事業制度定着に向けたフォローアップ

ガス小売全面自由化後4年目となり、新ガス事業制度は会員事業者に浸透したと思われる。しかし、セットプラン等の提案に際し、第14条「供給条件の説明」および第15条「書面の交付」の要否について確認するなどの問い合わせもあった。新型コロナ感染拡大も影響したのか相談件数は以前に比べ少なかったが、会員事業者に対し次のとおり対応した。

(1) 新事業制度における規制や手続等の周知徹底

- ① 小売事業者に関する指針や行政報告及び手続等、多種多様な問い合わせ等に対応した。
- ② 新ガス事業制度に係る手引書については、(i)定期的な報告書の様式・提出期限、(ii)ガス小売事業に係る申請書および届出書の記入例、(iii)新ガス事業制度に関するQ&Aの3部に分けて作成することとし、(i)については既に協会HPに掲載した。(ii)については現在制作中であり、(iii)については2021年度中の完成を目指すこととする。
- ③ 2021年度供給計画の記載内容は従前どおりのことであり、供給計画記載要領に変更はない旨をホームページに掲載し、周知した。
- ④ 第1四半期の「特別な事後監視」において、「合理的でない」値上げが1件指摘されたため、業務委員会において注意を促し、支部業務委員会での周知をお願いした。

(2) 経過措置料金規制が課された団地への継続的な対応支援

- ① 経過措置料金規制が課された団地については、料金算定等の支援に加え、指定解除のための競争関係報告の作成などの問い合わせ等に対応した。
- ② 2020年度の標準係数改定に向け前年度中に当局と調整していたが、今年度に入りパブリックコメントを経て7月22日に公布された。改訂資料の作成に当たっては一部の会員事業者にアンケートをお願いしたが、改訂資料の作成は極力省力化し当局に提出することが出来た。また改訂標準係数の公布を待って、料金改定ソフト及びEXCEL版料金算定ツールを改定し、協会HP上に掲載、会員事業者に周知を図った。

③ 2021年度から適用される「収益認識基準」への対応につき、全会員事業者にアンケートを実施したところ、「検針日基準」の継続を希望する事業者が多数であったため、当局にガス事業会計規則の改定を要望した。既に規則改訂のパブリックコメントは終了しており、当協会の要望通り改訂される見込みである。

3. 将来の検証作業に向けた対応

2020年度中は、特段の動きはなかったが、「2050年ガス事業のあり方研究会」の発足、菅首相の「2050年カーボンニュートラル宣言」を受け、コミュニティーガスとしても今後何らかの検討・提言を行う必要があると思われる。

4. 保安規制遵守のための周知・啓発

保安規制遵守のための周知・啓発活動については、従来であれば主に各支部における保安講習会の場において会員事業者等へ実施してきたが、2020年度は新型コロナウィルス感染拡大防止に係る諸対応の一つとして講習会の中止あるいは縮小のため計画通りに活動できなかった。ただし、周知等が必須とされる事項（例えば、ガス事業法と液石法における保安規制の整合化等）については協会報、HP等を通して周知等を実施した。

5. ガス安全高度化計画のフォロー・対応

2021年度よりスタートする次期ガス安全高度化計画（以降「ガス安全高度化計画」という。）作成に向けたこれまでの振り返り、新たな指標やアクションプラン策定及び自然災害に対する諸対策に係る検討について適宜参画・対応した。

6. ガス事故防止対策

(1) 継続した事故防止対策

例年実施してきた事故防止に関する会員事業者への啓発活動については、上述4. にあるとおり、従来の保安講習会を通しての啓発活動を十分に実施することはできなかったが、支部を通して社内教育資材として当該講習会資料の活用を願った。

① 特定製造所内でのヒューマンエラーに起因する供給支障事故の防止対策

ガス安全高度化計画に示された「作業ミスの低減に重点を置いた教育・訓練」について、実習も含め実効性のある保安教育を行うよう会員事業者に啓発した。

特に、供給支障事故の原因の多くを占めている配送管理者・配達担当者間の相互確認ミスの再発防止については、自社のみなら

ず委託先の従業員も含めた特定製造所等の現場での訓練を徹底する等、実践的な教育も会員事業者に要請した。

② 他社工事に絡む事故防止対策

ガス安全高度化計画に示された「需要家敷地内における事故対策」・「道路における事故対策」について、引き続き、お客様及び他社事業者への周知・啓発により工事照会を得て、当該工事の際は保安規程に定める「他工事協議巡回立会要領」に基づく事前協議や立会等の徹底を要請した。

また、例年国から発出される「建設工事等におけるガス管損傷事故防止について」を会員事業者へ周知することにより、類似事故の防止を啓発した。

③ 導管工事における事故防止対策

火傷や酸欠等人身事故防止を含め、適切な工事管理、施工方法等を実施するよう、引き続き各事業者による保安教育の徹底について、他社工事に絡む事故防止対策と同様に、要請した。

(2) 消費機器に係る事故防止対策

消費機器に係る事故防止対策についても上記(1)と同様の対応とした。

① 保安業務規程に基づく確実な業務遂行

消費機器に係る事故防止を促すため、保安業務規程に基づき、消費機器に係る保安業務の確実な遂行に関し、要請した。

② お客様宅におけるCO中毒事故の防止対策

不完全燃焼防止装置が付いていない湯沸器、風呂釜、金網ストーブ等について、安全型消費機器への取替えを引き続き要請するとともに、警報器類の設置促進を図った。

③ BF式風呂釜の異常着火事故の防止対策

多発するBF式風呂釜の異常着火事故の再発防止に対しては、直近2年間実施した保安向上キャンペーンにおけるツール等を踏まえ、お客様への正しい使用方法の周知や最新型機器への取替えの要請をした。特に、公営建物については、経年管入替えの国の要請に合わせて機器取替えについても要請した。

④ 飲食店、旅館・ホテル等の業務用厨房機器に係る事故防止対策

会員事業者には、飲食店、旅館・ホテル等のオーナーに対し、ガス機器の安全使用、安全型機器への取替え及び警報器類の設置を勧めるよう啓発した。

また、例年国から発出される「食品工場及び業務用厨房施設等における一酸化炭素中毒事故の防止について」を会員事業者へ周知することにより、類似事故の防止を啓発した。

7. 保安関係諸運動の展開

(1) 「保安点検検査推進運動」として、本部にて運動キャンペーンポス

ターを作製し、各支部を通して会員事業者の事務所等への掲示により保安意識の喚起を図った。各支部においては各種講習会を実施し、また、会員事業者においては保安教育・訓練、他工事事業者への事故防止の啓発、ガス工作物の確実な点検・検査等を実施した。

- (2) 「ガスと暮らしの安心」運動として、ガスの需要期を前に会員事業者において、ポスターの掲示、チラシの配布、経年劣化した安全装置が装備されていない機器の安全型機器への取替え促進・注意喚起等を行った。
- (3) 「ガス警報器等設置促進運動」として、ガス警報器工業会の協賛を受け、本部にて運動キャンペーンポスターを作製し、各支部を通して会員事業者に団地への掲示を要請するとともに、需要家へのガス警報器の設置促進を要請した。また、CO警報器の設置も併せて促進するよう要請した。
- (4) 保安向上キャンペーンとして①他社工事に起因する事故並びに②自社導管工事に起因する事故防止を当該キャンペーンの柱として実施した。会員事業者にはキャンペーン用教育チラシ・ポスターを配布した。

8. 経年管対策及びガス工作物の維持管理

(1) 経年埋設管の計画的改修

- ① 事業者資産の導管については、的確なリスク評価に基づく優先順位付けと地震対策としての耐震性も考慮しつつ計画的な改修を進めるよう要請し、一定の進捗をみた。
- ② 一方、顧客資産の内管改修に関しては、対象となる顧客に対し、チラシ等によりご理解・ご協力を得るべく折衝を粘り強く行うこと引き続き促した。

(2) ガス工作物の維持管理

保安規程に定めるガス工作物の巡視・点検・検査を適確に実施し、ガス工作物が技術基準に適合するよう維持管理に努めること、また、その際にはサイバーセキュリティ対策についても確実に実施することを要請した。

一方、新型コロナウィルス感染拡大防止に係る対応として、国と協議の上、通常の巡視・点検が困難な場合の①保安規程の変更及び②臨時計画の策定・届出を定め、その結果に關し会員事業者へ周知した。

9. 防災体制の整備・充実

(1) 自然災害への対策

- ① 過去の大規模自然災害における対応事例並びに「地震防災対策マ

「ニュアル」またはガス安全高度化計画における災害対策等に基づき、保安講習会または当該講習会資料の提供等を通し会員事業者に更なる自然災害への対策の推進を要請した。

- ② 「地震防災対策マニュアル」として地震や津波または液状化に対するマニュアルを示しているが、前述の台風・大雨や土砂災害等への対策についても保安の確保に資するよう検討し、マニュアルの改正作業を進めた。
- ③ 今年度も令和2年7月豪雨をはじめ、7月から9月にかけ豪雨または台風による災害が発生したものの、幸いコミュニティーガス団地に被害は発生しなかった。また、新たに台風・豪雨災害発生時における被害の全体像の把握のため、事故報告対象未満の小規模な供給支障も含め迅速な情報共有を国から求められたため、当該情報共有に関し周知を実施し、会員事業者においてはその運用を開始した。

震度5弱以上を観測する地震は計8回発生し、2月13日に発生した福島県沖地震（最大震度6強）については、2団地が地震動による導管損傷に至ったが、翌日中には仮設等によりガス供給を再開させた。また、3月20日には宮城県沖地震（最大震度5強）が発生し、津波注意報が発表されたが、幸いコミュニティーガス団地に被害は発生しなかった。

（2）防災体制の整備と防災訓練の実施

- ① 過去の震災等の教訓を踏まえ、自然災害に係るハザードマップに基づき、事業者、地域防災会、支部及び本部が一体となった防災体制の再確認を行うとともに、確実な連絡・通信手段の確保等、連絡体制の整備について、引き続き周知・要請した。
- ② また、各支部において実施する地域の実情に応じた通報訓練、広報活動、防災関係諸機関との連携等の防災訓練については、新型コロナウィルスによる影響を鑑み中止した支部もあるものの、可能な限り実施した。

10. 経営基盤の強化とコミュニティーガス事業のあり方の検討

（1）収益基盤の強化

- ① 日本ガス体エネルギー普及促進協議会（コラボ）等に参加したが、新型コロナウィルス感染拡大防止のため活動は大幅に制限された。しかしながら、ガス体エネルギーのプレゼンスを高めるべく行動した。引き続きガス体エネルギーそしてコミュニティーガスのアピールに努める。
- ② ガス需要開発に資するK B & G コラボ「キッチン・バス売ります宣言」は活動内容を見直し、販売実績の集計が主たる活動とな

った。

- ③ キッチン・バス工業会の「台所・お風呂の川柳」事業に引き続き協賛し認知度向上を図った。
- ④ 2020年度「第14回 ウィズガス全国親子クッキングコンテスト」はコロナウィルス感染拡大をうけ中止となり、代わって特設サイト「おうちで親子クッキングチャンネル」を製作、周知を図った。2021年度についても中止されることとなつたが、この代替策については今後の検討課題となっている。
- ⑤ 国の支援を受けガス業界全体で普及促進を進めているエネファームについては、2020年度で終了した補助金の動向や販売状況を報告するとともに、災害による停電時の対策として注目されているレジリエンス機能等について情報提供を行つた。
- ⑥ 建替・リフォーム時のガス需要確保に資する提案や機器販売促進を図るため、国の支援事業となっているZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)について、業界誌などからの事例等や経済産業省主催の調査発表会や業界紙に掲載された事例等の情報提供を行つた。

(2) コミュニティーガス事業の普及促進策検討

- ① 2019年度に紹介された営業事例の中から、今後の参考となる事例を選択・整理し、協会HPに掲載した。また、優れた事例に対し、通常の謝礼に加えさらに賞品を提供した。残念ながら今年度は新たな事例の紹介はなかった。
- ② 認知度向上及び接点強化策として2019年度に実施した「お客様感謝クイズキャンペーン」のアンケートと自由記述を分類・整理し、全国および支部別に集計・報告した。

11. 普及啓発に関する活動

会員事業者の管理者及び従業者を対象に、技術、保安レベル向上のため、協会が作成した技術指針・テキスト等を使用して、支部単位に各種研修会、講習会を実施した。

なお、2020年度におけるコミュニティーガス事業に係る図書等の発刊・印刷状況（新刊、改訂）は、次のとおりである。

- (1) ガス小売事業の技術（製造編・供給編）（改）
- (2) ガス事業関係法令研修テキスト（改）
- (3) 丙種ガス主任技術者試験問題集（令和2年版）（改）
- (4) 調査員講習会認定、再講習テキスト（改）
- (5) 特定ガス工作物使用前自主検査の手引き（改）
- (6) 保安点検検査推進運動ポスター（令和2年版）（新）
- (7) ガス警報器等設置促進運動ポスター（令和2年版）（新）

- (8) 保安向上キャンペーンポスター・チラシ等（令和2年版）（新）
- (9) ガスと暮らしの安心運動、経年内管個別周知活動ポスター及びチラシ（令和2年版）（新）

12. 行政施策に対する協力及び関係団体との連携

- (1) 行政当局に設置された委員会等に委員又はオブザーバーとして、その審議に参画するとともに、情報提供等の協力を行った。また、行政施策への協力要請に応じ、各支部を通し、或いは協会報“コミュニティーガスニュース”により、会員事業者への周知を図った。
- (2) ガス保安功労者表彰制度に基づくガス保安功労者経済産業大臣表彰及び産業保安監督部長・支部長等表彰の候補者の推薦を行った。
- (3) 関係団体に設置された委員会等に委員を派遣する等により、その審議に参画し、資料提供等、コミュニティーガス事業としての立場から協力を行った。
- (4) 日本ガス体エネルギー普及促進協議会（コラボ）の一員として、その活動に積極的に参加した。
- (5) G & E みらい企業年金基金の加入事業所拡大に協力するため、協会報“コミュニティーガスニュース”へ定期的に紹介記事を掲載した。

13. 表彰等

2020年度に実施した協会表彰及びガス保安功労者に係る経済産業大臣表彰、産業保安監督部長・支部長等表彰の件数は、次のとおりである。

- ① 定時総会・協会表彰（2020年6月18日）
会長賞 10 功労賞 17 感謝状 7 永年勤続賞 3 計 37件
- ② 経済産業大臣表彰（2020年11月12日）
個人 6 工場等 0 工事業者 0 団体の部 01 計 6件
- ③ 産業保安監督部長・支部長表彰（各支部ごと：2020年10月～11月）
個人 24 工場等 0 工事業者 0 団体 0 計 24件

14. 協会運営と広報活動

- (1) 事務局長会議を開催し、本・支部間の情報の共有化、業務運営の改善等を図った。
- (2) 4月に協会HPを全面的に更新し、理事会、委員会等の資料をアップすることによりペーパーレス化及び業務の効率化を図った。
- (3) 会員向けの重要な情報発信ツールとして毎月発行していた協会報“コミュニティーガスニュース”について、季報（年4回）としたが、タイムリーな情報を提供するため、内容の充実に努めた。
- (4) 業界専門紙記者との情報交換、コミュニティーガス事業に関するタイムリーな情報提供により、「コミュニティーガス」の広報に努めた。
- (5) 本年度は、ほとんどがWEB会議であったが、関係団体との定期的な連絡会議、各種委員会、セミナー等に出席し、情報を収集して会員事業者に提供した。
- (6) 保安周知チラシの配布により、「安心・安全」を会員事業者・需要家に促すとともに

に、併せて「コミュニティーガス」の認知度向上に努めた。

(7) 登記

2020年度中における登記は、次のとおり

- ① 2020年4月15日付

<2020年4月15日付役員の辞任>

理事 八子 敦夫 他 1名 辞任登記

- ② 2020年6月29日付

<第50回定時総会(2020年6月18日開催)における役員の選任>

理事 大路 弘 他 4名 辞任登記

理事 石原 克典 他 7名 就任登記

- ③ 2020年11月4日付

<2020年10月31日付役員の辞任>

理事 薄井 誠司 辞任登記

- ④ 2021年3月31日付

<2021年3月31日付役員の辞任>

理事 柴 敏典 辞任登記

15. 協会設立50周年への対応

(1) 記念式典・記念表彰・記念講演

- ① 記念式典(祝賀会)

新型コロナウィルス感染症の影響により、中止した。

- ② 記念表彰・記念講演

2021年6月に開催する第51回定時総会時に併催する旨を3月に開催した第368回理事会に諮り承認を得た。

(2) 記念誌

2021年4月末を目途に「コミュニティーガス事業50年の歩み(仮題)」を発刊する予定であったが、記念表彰・記念講演の延期に伴い、これを掲載するため9月末発刊としたい旨を3月に開催した第368回理事会に諮り承認を得た。

(3) 広報等

2020年11月から2021年3月にかけ、業界5紙(ガスエネルギー新聞、石油ガスジャーナル、プロパン新聞、プロパン産業新聞、プロパン・ブタンニュース)に「協会設立50周年広告」の掲載、並びに「協会設立50周年特集」の編纂を依頼し、「コミュニティーガス」の更なる認知度向上を図った。

以上

2020年度決算書（案）

本部

2021年度第369回理事会
資料No.2

(1) 貸借対照表（案）

2021年3月31日現在

(単位・円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	114,729	252,838	-138,109
預金	105,947,929	105,655,428	292,501
未収入会金	0	0	0
未収会費	0	0	0
未収金	4,003,067	5,513,558	-1,510,491
売掛金	787,418	761,784	25,634
商品	27,669,029	23,027,312	4,641,717
前払金	1,237,669	965,341	272,328
仮払金	794,719	744,145	50,574
支部勘定	0	0	0
【流動資産合計】	140,554,560	136,920,406	3,634,154
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基金引当資産	91,121,313	91,111,313	10,000
【基本財産合計】	91,121,313	91,111,313	10,000
(2) 特定資産			
第三者被害見舞金基金	36,617,309	36,611,967	5,342
退職給付引当資産	12,330,000	9,509,000	2,821,000
記念事業積立資産	26,126,317	23,688,317	2,438,000
特定積立資産	22,000,000	22,000,000	0
【特定資産合計】	97,073,626	91,809,284	5,264,342
(3) その他の固定資産			
什器備品	758,136	894,603	-136,467
ソフトウェア	1	1	0
リース資産	15,431,808	14,929,078	502,730
電話加入権	164,160	164,160	0
敷金保証金	16,293,288	15,667,662	625,626
出資金	300,000	300,000	0
【その他の固定資産合計】	32,947,393	31,955,504	991,889
【固定資産合計】	221,142,332	214,876,101	6,266,231
【資産合計】	361,696,892	351,796,507	9,900,385
II 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	16,610	951,500	-934,890
借入金	0	0	0
未払金	1,942,956	21,030,496	-19,087,540
前受金	44,000	0	44,000
預り金	396,800	387,166	9,634
仮受金	200,362	190,585	9,777
【流動負債合計】	2,600,728	22,559,747	-19,959,019
2. 固定負債			
退職給付引当金	12,330,000	9,509,000	2,821,000
リース債務	15,431,808	14,929,078	502,730
預り敷金	7,330,000	7,020,000	310,000
【固定負債合計】	35,091,808	31,458,078	3,633,730
【負債合計】	37,692,536	54,017,825	-16,325,289
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
第三者被害見舞金基金	17,670,248	17,667,748	2,500
【指定正味財産合計】	17,670,248	17,667,748	2,500
2. 一般正味財産	306,334,108	280,110,934	26,223,174
(うち基本財産への充当額)	(91,121,313)	(91,111,313)	(10,000)
(うち特定資産への充当額)	(67,073,378)	(64,632,536)	(2,440,842)
【正味財産合計】	324,004,356	297,778,682	26,225,674
【負債・正味財産合計】	361,696,892	351,796,507	9,900,385

(2) 正味財産増減計算書(案)
2020年4月1日から2021年3月31日まで

(本部)				(単位・円)
科 目	当年度	前年度	増減	備考
I、一般正味財産増減の部				
1、経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	4,567	4,567	0	銀行利息
特定資産運用益	3,561	3,566	-5	"
受取入会金	10,000	120,000	-110,000	
正会員受取入会金	10,000	120,000	-110,000	入会金
準会員受取入会金	0	0	0	"
賛助会員受取入会金	0	0	0	"
受取会費	233,492,100	235,717,300	-2,225,200	
正会員受取会費	232,778,100	235,003,300	-2,225,200	会費
準会員受取会費	30,000	30,000	0	"
賛助会員受取会費	684,000	684,000	0	"
事業収益	38,808,727	44,919,719	-6,110,992	
講習会収益	0	0	0	PE管トレーニング講習会
登録料収益	0	0	0	PE管資格登録料
出版事業収益	38,808,727	44,919,719	-6,110,992	領布品収入
その他収益	17,146,173	3,575,089	13,571,084	
受取利息	2,693	2,727	-34	銀行利息
広告料収益	2,838,000	3,433,400	-595,400	協会報、会員名簿広告料
雑収益	14,305,480	138,962	14,166,518	未払金(記念事業等)精算
経常収益計	289,465,128	284,340,241	5,124,887	
(2) 経常費用				
事業費	97,899,060	130,134,664	-32,235,604	
調査研究費	94,200	30,120	64,080	業務調査研究費用等
資格登録費	0	0	0	PE管資格登録費
広報費	6,755,443	8,667,104	-1,911,661	ポスター、需要開発普及促進費、コラボ等
広報誌発行費	1,602,000	4,378,600	-2,776,600	協会報発行費
講習会費	0	0	0	PE管トレーニング講習会
出版原価	19,372,268	26,248,956	-6,876,688	領布品印刷
防災関係費	0	0	0	防災訓練費用
第三者被害見舞金給付費	0	0	0	第三者被害見舞金
表彰費	1,582,515	1,276,119	306,396	表彰費用
記念事業費	0	16,687,273	-16,687,273	記念事業費用
その他事業費	0	0	0	他団体の補助的業務
会議費	38,130	794,473	-756,343	業務、技術委員会等
役職員給与	36,133,043	39,369,800	-3,236,757	職員、出向給与
退職給付費用	1,909,190	1,024,210	884,980	退職金、退職引当金増額
福利厚生費	5,628,574	5,311,747	316,827	社会保険料等
通信費	2,931,806	2,998,111	-66,305	郵送料等
旅費交通費	239,239	1,327,273	-1,088,034	地方委員会、支部講習会出張旅費等
涉外費	0	474,157	-474,157	委員会懇親会等
図書費	554,679	646,487	-91,808	業界紙購読料
消耗品費	94,789	70,399	24,390	事務用品等
印刷費	165,329	420,674	-255,345	コピー・チャージ、コピー用紙代等
減価償却費	4,074,963	1,716,114	2,358,849	事務機減価償却
備品費	0	0	0	事務備品
事務所賃借料	7,765,500	7,098,777	666,723	事務所家賃
事務機費	4,130,288	4,638,757	-508,469	事務機器リース、保守料等
事務所管理費	252,725	271,922	-19,197	事務所光熱費等
租税公課	2,716,000	5,388,728	-2,672,728	消費税他
加入団体会費	230,000	230,000	0	他団体会費
雑費	30,184	570,358	-540,174	銀行振込手数料等
雑損失	1,598,195	494,505	1,103,690	領布品除却

科 目	当年度	前年度	増減	備考
管理費	44,190,394	52,419,360	-8,228,966	
総会費	940,122	3,417,037	-2,476,915	定時総会
会議費	197,000	4,573,009	-4,376,009	理事会・新春懇親会等
会員名簿発行費	1,636,897	1,609,816	27,081	会員名簿作成費用
教育研修費	0	1,476,256	-1,476,256	事務局長会議
役職員給与	24,116,349	24,494,062	-377,713	職員、出向、派遣社員給与
退職給付費用	1,783,810	1,695,790	88,020	退職金、退職引当金増額
福利厚生費	4,995,014	4,574,908	420,106	社会保険料等
通信費	602,314	501,537	100,777	電話代、郵送料等
旅費交通費	2,150,512	2,810,367	-659,855	定期代等
涉外費	234,300	343,838	-109,538	歳暮、中元等
図書費	8,766	6,500	2,266	図書等
消耗品費	35,415	48,901	-13,486	事務用品等
印刷費	86,689	210,483	-123,794	コピー・チャージ、コピー用紙代等
減価償却費	1,431,742	634,725	797,017	事務機減価償却
備品費	87,362	2,278	85,084	事務備品
事務所賃借料	2,739,572	2,714,361	25,211	事務所家賃
事務機費	1,524,790	1,726,505	-201,715	事務機器リース、保守料等
事務所管理費	905,405	828,083	77,322	事務所光熱費等
租税公課	92,880	92,370	510	消費税等
加入団体会費	69,300	88,040	-18,740	他団体会費
雑費	552,155	570,494	-18,339	銀行振込手数料等
雑損失	0	0	0	
配分金	121,152,500	122,323,400	-1,170,900	
入会金配分金	0	60,000	-60,000	入会金支部配分金
会費配分金	121,152,500	122,263,400	-1,110,900	会費支部配分金
			0	
経常費用計	263,241,954	304,877,424	-41,635,470	
当期経常増減額	26,223,174	-20,537,183	46,760,357	
2、経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
基本財産評価益	0	0	0	
固定資産売却益	0	0	0	
固定資産受贈益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
基本財産評価損	0	0	0	
固定資産売却損	0	0	0	
固定資産除却損	0	0	0	
災害損失	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	26,223,174	-20,537,183	46,760,357	
一般正味財産期首残高	280,110,934	300,648,117	-20,537,183	
一般正味財産期末残高	306,334,108	280,110,934	26,223,174	
II、指定正味財産増減の部				
受取第三者被害見舞金基金拠出金	2,500	10,500	-8,000	
当期指定正味財産増減額	2,500	10,500	-8,000	
指定正味財産期首残高	17,667,748	17,657,248	10,500	
指定正味財産期末残高	17,670,248	17,667,748	2,500	
III、正味財産期末残高	324,004,356	297,778,682	26,225,674	

2020年度決算書（案）

(1) 貸借対照表（案）

2021年3月31日現在

(単位・円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	1,187,184	1,431,631	-244,447
預金	308,834,145	280,964,593	27,869,552
未収入会金	0	0	0
未収会費	12,000	0	12,000
未収金	128,750	3,410	125,340
売掛金	1,233,027	1,328,637	-95,610
商品	31,788,542	26,751,225	5,037,317
前払金	2,941,200	4,458,952	-1,517,752
仮払金	846,617	849,688	-3,071
【流動資産合計】	346,971,465	315,788,136	31,183,329
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基金引当資産	161,482,729	161,472,728	10,001
【基本財産合計】	161,482,729	161,472,728	10,001
(2) 特定資産			
第三者被害見舞金基金	36,617,309	36,611,967	5,342
退職給付引当資産	36,905,373	36,166,790	738,583
記念事業積立資産	28,726,317	26,288,317	2,438,000
特定積立資産	56,752,159	56,752,159	0
【特定資産合計】	159,001,158	155,819,233	3,181,925
(3) その他の固定資産			
什器備品	923,244	912,296	10,948
ソフトウェア	1	1	0
リース資産	22,025,082	23,417,680	-1,392,598
電話加入権	1,276,535	1,276,535	0
敷金保証金	24,999,448	24,373,822	625,626
出資金	300,000	300,000	0
【その他の固定資産合計】	49,524,310	50,280,334	-756,024
【固定資産合計】	370,008,197	367,572,295	2,435,902
【資産合計】	716,979,662	683,360,431	33,619,231
II 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	16,610	951,500	-934,890
借入金	0	0	0
未払金	2,629,946	21,454,390	-18,824,444
前受金	44,000	1,309,000	-1,265,000
預り金	1,115,731	950,010	165,721
仮受金	514,590	472,442	42,148
【流動負債合計】	4,320,877	25,137,342	-20,816,465
2. 固定負債			
退職給付引当金	36,905,373	36,166,790	738,583
リース債務	22,025,082	23,417,680	-1,392,598
預り敷金	3,580,000	3,530,000	50,000
【固定負債合計】	62,510,455	63,114,470	-604,015
【負債合計】	66,831,332	88,251,812	-21,420,480
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
第三者被害見舞金基金	17,670,248	17,667,748	2,500
【指定正味財産合計】	17,670,248	17,667,748	2,500
2. 一般正味財産	632,478,082	577,440,871	55,037,211
(うち基本財産への充当額)	(161,482,729)	(161,472,728)	(10,001)
(うち特定資産への充当額)	(104,425,537)	(101,984,695)	(2,440,842)
【正味財産合計】	650,148,330	595,108,619	55,039,711
【負債・正味財産合計】	716,979,662	683,360,431	33,619,231

(2) 正味財産増減計算書（案）
2020年4月1日から2021年3月31日まで

(本・支部合計)

(単位・円)

科 目	当年度	前年度	増減	備考
I、一般正味財産増減の部				
1、経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	8,150	8,148	2	
特定資産運用益	6,724	7,426	-702	
受取入会金	70,000	120,000	-50,000	
正会員受取入会金	10,000	120,000	-110,000	入会金
準会員受取入会金	0	0	0	"
賛助会員受取入会金	60,000	0	60,000	"
支部特別受取入会金	0	0	0	"
受取会費	279,319,100	283,226,800	-3,907,700	
正会員受取会費	232,778,100	235,003,300	-2,225,200	会費
準会員受取会費	1,707,000	1,728,000	-21,000	"
賛助会員受取会費	3,840,000	3,804,000	36,000	"
支部特別受取会費	40,994,000	42,691,500	-1,697,500	"
事業収益	111,440,557	152,009,145	-40,568,588	
講習会収益	61,111,739	94,763,719	-33,651,980	講習会収入
登録料収益	246,300	402,460	-156,160	PE管資格登録料
出版事業収益	50,082,518	56,842,966	-6,760,448	頒布品収入
その他収益	17,149,140	3,626,159	13,522,981	
受取利息	4,660	3,797	863	銀行利息
広告料収益	2,838,000	3,433,400	-595,400	名簿、協会報広告
雑収益	14,306,480	188,962	14,117,518	未払金（記念事業等）精算
経常収益計	407,993,671	438,997,678	-31,004,007	
(2) 経常費用				
事業費	237,727,035	296,007,742	-58,280,707	
調査研究費	157,115	145,424	11,691	業務技術調査費
資格登録費	72,830	103,040	-30,210	PE管資格登録費
広報費	7,311,213	9,390,134	-2,078,921	保安ポスター、コラボ等
広報誌発行費	1,602,000	4,378,600	-2,776,600	協会報
講習会費	20,975,725	34,922,742	-13,947,017	講習会会場費用等
出版原価	20,093,914	27,084,214	-6,990,300	頒布品印刷
防災関係費	379,085	2,157,719	-1,778,634	防災訓練費用
第三者被害見舞金給付費	0	0	0	第三者被害見舞金
表彰費	3,983,096	4,264,703	-281,607	表彰費用
記念事業費	933,486	16,687,273	-15,753,787	周年記念事業費
その他事業費	0	0	0	他団体の補助的業務
会議費	639,009	1,641,681	-1,002,672	業務、技術委員会等
役職員給与	97,602,352	102,907,341	-5,304,989	職員、出向、派遣社員給与
退職給付費用	4,499,402	3,633,620	865,782	退職金、退職引当金増額
福利厚生費	15,957,362	16,061,740	-104,378	社会保険料等
通信費	7,850,768	8,519,865	-669,097	郵送料等
旅費交通費	1,236,251	6,435,488	-5,199,237	出張旅費等
涉外費	472,656	1,869,594	-1,396,938	委員会懇親会等
図書費	1,111,934	1,191,457	-79,523	業界紙購読料
消耗品費	999,873	830,382	169,491	事務用品等
印刷費	1,355,064	1,805,207	-450,143	コピー機関係
減価償却費	5,762,231	3,031,160	2,731,071	事務機減価償却
備品費	101,803	51,940	49,863	備品購入
事務所賃借料	19,958,907	19,000,851	958,056	事務所家賃
事務機費	10,356,088	10,695,862	-339,774	事務機器リース、保守料等
事務所管理費	2,575,046	2,557,059	17,987	事務所光熱費等
租税公課	6,711,317	10,940,908	-4,229,591	消費税等
部会等助成費	3,000,000	3,000,000	0	地区ブロック会費
加入団体会費	238,000	238,000	0	他団体会費
雑費	143,323	1,913,858	-1,770,535	派遣社員費用等
雑損失	1,647,185	547,880	1,099,305	出版物除却損

管理費	115,229,425	140,030,318	-24,800,893	
総会費	2,144,831	11,404,532	-9,259,701	定時総会
会議費	1,376,225	9,998,327	-8,622,102	理事会・新春懇親会等
会員名簿発行費	1,900,897	1,873,816	27,081	会員名簿作成費用
教育研修費	0	1,593,654	-1,593,654	事務局長会議
役職員給与	59,174,457	59,608,040	-433,583	職員、出向、派遣社員給与
退職給付費用	3,109,181	3,066,180	43,001	退職金、退職引当金増額
福利厚生費	12,267,495	12,143,146	124,349	社会保険料等
通信費	2,485,837	2,538,405	-52,568	電話代、郵送料等
旅費交通費	7,266,991	11,639,180	-4,372,189	定期代他
涉外費	791,695	2,472,585	-1,680,890	歳暮、中元等
図書費	341,866	362,430	-20,564	図書購入
消耗品費	593,266	585,966	7,300	事務用品等
印刷費	967,736	1,202,783	-235,047	ビューチャージ、用紙代等
減価償却費	2,563,559	1,571,908	991,651	事務機減価償却
備品費	163,962	114,445	49,517	備品購入
事務所賃借料	10,249,959	9,977,006	272,953	事務所家賃
事務機費	4,902,166	5,069,583	-167,417	事務機器リース、保守料等
事務所管理費	3,105,663	2,892,778	212,885	事務所光熱費等
租税公課	465,880	462,870	3,010	消費税等
加入団体会費	130,300	149,040	-18,740	他団体会費
雑費	1,227,459	1,303,644	-76,185	銀行振込手数料等
雑損失	0	0	0	
経常費用計	352,956,460	436,038,060	-83,081,600	
当期経常増減額	55,037,211	2,959,618	52,077,593	
2、経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
基本財産評価益	0	0	0	
固定資産売却益	0	0	0	
固定資産受贈益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
基本財産評価損	0	0	0	
固定資産売却損	0	0	0	
固定資産除却損	0	1	-1	
経常外費用計	0	1	-1	
当期経常外増減額	0	-1	1	
当期一般正味財産増減額	55,037,211	2,959,617	52,077,594	
一般正味財産期首残高	577,440,871	574,481,254	2,959,617	
一般正味財産期末残高	632,478,082	577,440,871	55,037,211	
II、指定正味財産増減の部				
受取第三者被害見舞金基金拠出金	2,500	10,500	-8,000	
当期指定正味財産増減額	2,500	10,500	-8,000	
指定正味財産期首残高	17,667,748	17,657,248	10,500	
指定正味財産期末残高	17,670,248	17,667,748	2,500	
III、正味財産期末残高	650,148,330	595,108,619	55,039,711	

第51回定時総会の開催について

第51回定時総会を下記のとおり開催いたしたい。

なお、議決権行使に係る事項については、第50回定時総会に倣う。

また、新型コロナウィルス感染症に鑑み、会員の皆様の健康と安全を最優先に考慮し、役員幹部等極めて少数の人員で規模を縮小して実施したい。総会終了後に開催している懇親会は中止とする。

記

1. 日 時 2021年6月17日（木） 14時00分～
2. 場 所 東京都千代田区霞が関3-2-1 「霞山会館」
3. 議 案 第1号議案 2020年度事業報告書（案）承認の件
第2号議案 2020年度決算書（案）承認の件
第3号議案 2021年度事業計画書（案）承認の件
第4号議案 2021年度収支予算書（案）承認の件
第5号議案 役員の任期中異動に伴う選任の件

以 上

2021年度協会表彰（案）について

来る6月17日開催の第51回定時総会に表彰される受賞候補者については、本部・支部から別表の方々が推薦された。

なお、標記（案）は、5月21日開催の2021年度第1回表彰選考委員会において審議される予定である。

1. 会長賞

(1) 本部推薦	1名
(2) 支部推薦	1名
<u>計</u>	<u>2名</u>

2. 功労賞

(1) 本部推薦	6名
(2) 支部推薦	11名
<u>計</u>	<u>17名</u>

3. 感謝状

(1) 本部推薦	1名
(2) 支部推薦	1名
<u>計</u>	<u>2名</u>

4. 永年勤続賞

(1) 本部推薦	0名
(2) 支部推薦	2名
<u>計</u>	<u>2名</u>

合 計 23名

以 上

本部・支部推薦

NO	支部	表彰区分	協会役職名	氏名	役職期間		所属事業者	役職名	表彰履歴	主なる功績等
					就任年月	期間				
1	本部	会長賞	本部理事	片平 浩和	2015年6月	6年0ヶ月	仙台プロパン㈱	代表取締役社長	2007年6月 本部功労賞 2013年6月 本部功労賞 2015年6月 感謝状	理事として、長期に亘り協会運営に多大な功績を挙げた。
2	本部	功労賞	業務委員会委員長	安岡 省	2018年6月	3年0ヶ月	東京ガスエネルギー㈱	取締役会長		業務委員会委員長として、長期に亘り委員会活動に精勤し、多大な功績を挙げた。
3	本部	功労賞	業務委員会委員	高橋 敦	2012年7月	8年11ヶ月	高橋石油㈱	代表取締役社長	2013年6月 支部会長賞 2015年6月 本部功労賞	業務委員会委員として、長期に亘り委員会活動に精勤し、多大な功績を挙げた。
4	本部	功労賞	技術委員会委員	今井 卓	2018年7月	2年11ヶ月	堀川産業㈱	技術本部部長	2010年6月 本部功労賞 2013年6月 支部功労賞 2018年6月 感謝状	技術委員会委員として、長期に亘り委員会活動に精勤し、多大な功績を挙げた。
5	本部	功労賞	技術委員会委員	阿部 一則	2018年7月	2年11ヶ月	日本瓦斯㈱	エネルギー事業本部 エネルギー事業部部長	2015年6月 支部功労賞	技術委員会委員として、長期に亘り委員会活動に精勤し、多大な功績を挙げた。
6	本部	功労賞	技術委員会委員	藤井 孝行	2018年7月	2年11ヶ月	伊丹産業㈱	金沢支店 支店長		技術委員会委員として、長期に亘り委員会活動に精勤し、多大な功績を挙げた。
7	本部	功労賞	技術委員会委員	大畑 学	2012年7月	8年11ヶ月	朝サ・トーカイ	エネルギー事業部 保安工事部長	2015年6月 本部功労賞	技術委員会委員として、長期に亘り委員会活動に精勤し、多大な功績を挙げた。
8	本部	感謝状	本部理事	薄井 誠司	2014年6月～ 2019年10月	6年4ヶ月	(前) 京葉ガスリキッド㈱	(前) 取締役副社長	2020年6月 会長賞	理事として、長期に亘り協会運営に多大な功績を挙げた。
9	東北	功労賞	P E 管トレーナー講師	江見 茂	2014年4月	7年	若松ガス㈱	供給保安部工事設計課課長	2018年5月 技術功労賞	PE管トレーナーとして7年に渡り講習会受講者へ適切な技術指導と若いトレーナーの受講者へ指導方法の助言を行い、東邦支部におけるトレーナーの指導レベルの向上に貢献している。
10	関東	功労賞	P E 管トレーナー講師	荒井 智志	2014年7月	6年8か月	東京ガスエネルギー㈱ 神奈川支社	副支社長	2020年5月 事業活動功労賞	支部P E管トレーナーとして事業活動に積極的に協力し支部事業の運営に貢献した。
11	関東	功労賞	P E 管トレーナー講師	石井 英一	2014年7月	6年8か月	京葉ガスリキッド㈱	保安部保安グループ長	2020年5月 事業活動功労賞	支部P E管トレーナーとして事業活動に積極的に協力し支部事業の運営に貢献した。
12	関東	功労賞	P E 管トレーナー講師	小笠原 正人	2014年7月	6年8か月	東京ガスエネルギー㈱	保安技術部課長代理	2020年5月 事業活動功労賞	支部P E管トレーナーとして事業活動に積極的に協力し支部事業の運営に貢献した。
13	関東	功労賞	P E 管トレーナー講師	志村 隆	2014年7月	6年8か月	日本瓦斯㈱	エネルギー事業部 関東中央支店 担当上席課長	2020年5月 事業活動功労賞	支部P E管トレーナーとして事業活動に積極的に協力し支部事業の運営に貢献した。

NO	支部	表彰区分	協会役職名	氏名	役職期間		所属事業者	役職名	表彰履歴		主なる功績等
					就任年月	期間			2018年5月	事業功労表彰	
14	近畿	功労賞	支部講習会講師	高谷 広	2013年4月	8年	リンナイ㈱ 関西研修センター				永年にわたり、支部講習会講師として支部事業活動に貢献した。
15	近畿	功労賞	京都府防災会	岸本 裕司	2017年4月	3年11ヶ月	山川㈱	ガス事業本部長	2019年5月	事業功労表彰	永年にわたり、防災会副会長をつとめ、防災会活動に貢献した。
16	四国	会長賞	支部理事	河野 信樹	2012年5月	8年	協スタン	取締役副社長	2019年5月	支部長表彰	永年に亘り、支部組織の活性化、支部活動の円滑な運営に尽力され、コミュニティーガス業界の発展に大きく貢献された。
17	四国	功労賞	PE管トレーナー	山地 和宏	2014年7月	6年	四国ガス燃料㈱	高松営業所課長	2018年5月	支部長表彰	2013年6月に支部講習会講師、2014年7月にPE管トレーナーとして長年に亘り、受講生への実技指導や調査員の実務及び知識の向上等に尽力し、コミュニティーガス業界の発展に大きく貢献された。
18	九州	功労賞	PE管トレーナー講師	田代 寿	2010年4月 2018年4月	4年11ヶ月 2年11ヶ月	西部瓦斯熊本（株）	お客様保安部 マネージャー	2015年5月	支部長表彰	PE管資格者（再）講習会の講師を務めPE管トレーナーとして受講者の実技指導にあたるなど支部運営に貢献するとともに、講査員（再）講習会の講師も務め調査員の実務及び知識の向上に尽力するなど講習会事業を通じて、幅広く九州管内のコミュニティーガス事業の発展に貢献した。
19	九州	功労賞	支部業務委員会	佐藤 辰也	2013年5月	7年11ヶ月	（株）ダイプロ	簡易ガス事業部・大分事業所・保安部担当執行役員部長	2019年5月	支部長表彰	永年に亘り支部事業者の適正な業務遂行及び保安確保など幅広く多面的に尽力にし、九州管内のコミュニティーガス事業の発展に貢献した。
20	九州	功労賞	支部業務委員会	奥田 敏三	2014年4月	7年	山代ガス（株）	佐賀営業所長	2019年5月	支部長表彰	業務分野における諸課題等について問題提起を行うなど、永年に亘り支部事業者の適正な業務遂行に尽力し、九州管内のコミュニティーガス事業の発展に貢献した。
21	沖縄	感謝状	支部技術委員会	伊波 健次	2014年6月	5年11ヶ月	比謝川ガス㈱	総務部長	2018年5月	沖縄支部長表彰	長期にわたり技術委員として支部活動に貢献した。ガス主任技術者会議に毎年参加し、情報提供や意見発言等、積極的に協会活動の貢献度が高い。
22	東北	永年勤続賞	職員	小林 貞江	2010年9月	10年9ヶ月	コミュニティーガス協会 東北支部	職員			事務局職員として、永年にわたり勤続し、運営に貢献している。
23	近畿	永年勤続賞	職員	柴辻 美和	2011年6月	10年	コミュニティーガス協会 近畿支部	職員			事務局職員として、永年にわたり勤続し、運営に貢献している。

設立50周年記念表彰候補者一覧（案）

(順不同・敬称略)

1. 本部役員として3期6年以上在任した者（退任者を含む）のうち、会長、副会長、支部長経験者

役職名	氏名	社名	在任期間	在任年月
副会長・近畿支部長	古野 晃	大丸エナウイン株	H24. 6. 1～R3. 6. 1	9年 月
理事・北海道支部長	杉岡 正三	北ガスジェネックス株	H26. 6. 1～R3. 6. 1	7年 月
理事・東北支部長	竹中 義道	青森ガス株	H26. 6. 1～R3. 6. 1	7年 月
元副会長・中国支部長	(故) 石井幸治	元広島ガスプロパン株	H24. 6. 1～H30. 6. 1	6年 月
元理事・北陸支部長	菅野 克志	高岡ガスサービス株	H20. 6. 1～R2. 6. 1	12年 月

2. 本部役員として5期10年以上在任した者（退任者を含む）

役職名	氏名	社名	在任期間	在任年月
理事	櫻井 勉	首都圏瓦斯株	H16. 6. 1～R3. 6. 1	17年 月
理事	川本 武彦	株サイサン	H20. 6. 1～R3. 6. 1	13年 月
理事	萱 英二	厚木瓦斯株	H20. 6. 1～R3. 6. 1	13年 月
理事	伊藤 淳	名古屋プロパン瓦斯株	H22. 6. 1～R3. 6. 1	11年 月
理事	児嶋 太一	鳥取ガス産業株	H22. 6. 1～R3. 6. 1	11年 月
理事	村井 宏	名張近鉄ガス株	H23. 6. 1～R3. 6. 1	10年 月
監事	大西 健一	大西税務会計事務所	H22. 6. 1～R3. 6. 1	11年 月

3. 本部委員として5期10年以上在任した者（退任者を含む）のうち、委員長、副委員長経験者

役職名	氏名	社名	在任期間	在任年月
技術委員	相良 英夫	西部ガスエネルギー株	H22. 5. 1～R3. 6. 1	11年 1月
業務委員	森下 淳一	日本瓦斯株	H23. 5. 1～R3. 6. 1	10年 1月
業務委員	鈴木 要宏	東部液化石油株	H23. 5. 1～R3. 6. 1	10年 1月

設立50周年記念表彰規程（案）

一般社団法人日本コミュニティーガス協会

（目的）

第1条 本規程は、協会設立50周年にあたり協会基盤の確立やその運営に関して長期に亘り積極的に協力し、かつ、貢献された個人に対して感謝状を贈呈し、感謝の意を表することを目的とする。

（表彰の種類）

第2条 表彰の種類は、感謝状とする。

（表彰対象者）

第3条 表彰対象者は、協会の基盤整備や組織改革、会務執行等について長期に亘り特に功績のあった者とする。

（表彰基準）

第4条 表彰基準は、次のとおりとする。ただし、(1)～(3)のいずれにおいても、設立記念等の定時総会以外に協会の行う行事において、同趣旨の基準により既に表彰を受けた者はこれを除く。

- (1) 本部役員として3期6年以上在任した者（退任者を含む。）のうち、会長、副会長、常任理事経験者
- (2) 本部役員として5期10年以上在任した者（退任者を含む。）のうち、前第3条の規定に該当する者
- (3) 本部委員として5期10年以上在任した者（退任者を含む。）のうち、委員長、副委員長経験者

（記念品）

第5条 感謝状受賞者には、その功績に応じた記念品を贈呈する。

（選考）

第6条 受賞者の選考は、総務委員会において行い、総務委員会委員長はこれを会長に報告する。

（決定）

第7条 会長は、総務委員会委員長の報告に基づき、理事会の議を経て受賞者を決定する。

（贈呈）

第8条 感謝状の贈呈は、設立50周年記念式典においてこれを行う。

以上

会 員 数 (3月度)
(2021. 03. 31)

	正 会 員			準 会 員			贊 助 会 員			会員総数	支 部 会員総数	
	会員数 2021.02.28	入 会	退 会	会員数 2021.03.31	会員数 2021.02.28	入 会	会員数 2021.03.31	会員数 2021.02.28	入 会	会員数 2021.03.31		
	北海道	50			50	2		2	14	1	13	65
東 北	131			131	5		5	15		15	151	66
関 東	334	1	1	334	8	1	7	23		23	364	161
東 海	96			96	3		3	21		21	120	371
北 陸	36			36	3		3	10		10	49	124
近 畿	164		2	162	9		9	17		17	188	53
中 国	115			115	6		6	14		14	135	196
四 国	61		※ 1	61	1		1	3		3	65	139
九 州	219	1		220	8		8	23		23	251	68
沖 繩	27			27	3		3	4		4	34	256
小 計	1,233	2	3	1,232	48	1	47	144	1	143	1,422	34
本 部	4			4	1		1	26		26	31	1,468
合 計	1,237	2	3	1,236	49	1	48	170	1	169	1,453	31
												1,499

注:※1は議決権がない事業者

3月 度 入 会 員 概 要

3月 度 退 会 員 名

区分 支部	会員種別	事 業 者	代 表 者	〒	所 在 地	摘 要
北海道	賛	(株)富士交易 札幌営業所	所長 片山 幸輝	065-0010	北海道札幌市東区北10条東15丁1-23	事業所閉鎖のため
関 東	準	(株)海健プロパン	代表取締役社長 海老原 裕	345-0836	埼玉県南埼玉郡宮代町和戸2-4-28	事業廃止
関 東	正	信州諏訪農業協同組合	代表理事組合長 小松 八郎	392-8578	長野県諏訪市大字四賀宇広瀬橋通7841番	事業承継
近 織	正	和歌山県農業協同組合連合会	代表理事理事長 楠本 健次	640-8331	和歌山県和歌山市美園町5-1-1	事業譲渡
近 織	正	おうみ富士農業協同組合	當農經濟部部長代理 森田 辰雄	524-0021	滋賀県守山市吉身3-7-6	事業譲渡
四 国	正	ミライフ西日本(株)新居浜店	店長 藤田 正文	792-0050	愛媛県新居浜市萩生字岸之下1143-1	事業譲渡

会員数(4月度)
(2021. 04. 30)

	正会員			準会員			賛助会員			会員総数	支部会員総数	
	会員数 2021.03.31	入会	退会	会員数 2021.04.30	会員数 2021.03.31	入会	会員数 2021.04.30	会員数 2021.03.31	入会	会員数 2021.04.30		
北海道	50	1	4	47	2	2	13	13	62	63
東北	131			131	5	5	15	1	16	152	162
関東	334	2	1	335	7	7	23	23	365	372
東海	96			96	3	3	21	21	120	124
北陸	36			36	3	3	10	10	49	53
近畿	162			162	9	9	17	17	188	196
中国	115			115	6	6	14	14	135	139
四国	61			61	1	1	3	3	65	68
九州	220		2	218	8	8	23	3	20	246	251
沖縄	27			27	3	3	4	4	34	34
小計	1,232	3	7	1,228	47	47	143	1	141	1,416	1,462
本部	4			4	1	1	26	26	31	31
合計	1,236	3	7	1,232	48	48	169	1	167	1,447	1,493

4月 度 入 会 員 概 要

4月 度 退 会 員 名

区分 支部	会員種別	事 業 者	代 表 者	〒	所 在 地	摘 要
北海道	正	道南エア・ウォーター(株)	代表取締役社長 丸本 純一	060-0003	札幌市中央区北三条西1丁目2	事業統合
北海道	正	道北エア・ウォーター(株)	代表取締役社長 谷本 健至	060-0003	札幌市中央区北三条西1丁目2	事業統合
北海道	正	オホーツク・エア・ウォーター(株)	代表取締役社長 富永 孝士	060-0003	札幌市中央区北三条西1丁目2	事業統合
北海道	正	道央エア・ウォーター(株)	代表取締役社長 黒川 正人	060-0003	札幌市中央区北三条西一丁目二番地	事業統合
関 東	正	小池化学(株)	エネルギー事業部 部長代理 山田 真稔	337-0014	埼玉県さいたま市見沼区大谷2001	事業承継
九 州	正	にじ農業協同組合	代表理事組合長 右田 英訓	839-1321	福岡県うきは市吉井町356-1	事業譲渡
九 州	正	(有)佐々協同ガス	代表取締役 宮崎 榮長	857-0311	長崎県北松浦郡佐々町本田原免231-1	事業譲渡
九 州	賛助	ニチゴー九州(株)	代表取締役 井上 浩一	869-0408	熊本県宇土市築籠町221	事業縮小のため
九 州	賛助	西日本パイピング(株)	代表取締役社長 片山 良	810-0022	福岡市中央区薬院2-2-4	会社破産
九 州	賛助	(株)藤井合金製作所 九州営業所	所長 藤崎 浩児	812-0029	福岡県福岡市博多区古門戸町1-10 NTF博多ビル3F	組織変更